

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,936,000	4,861,000	75,000	
	寄付金収入	3,883,000	3,732,967	150,033	
	経常経費補助金収入	50,265,000	47,846,148	2,418,852	
	受託金収入	13,854,000	12,932,220	921,780	
	事業収入	271,000	289,200	△18,200	
	介護保険事業収入	39,442,000	35,238,283	4,203,717	
	障害福祉サービス等事業収入	43,596,000	42,338,591	1,257,409	
	受取利息配当金収入	1,124,000	1,113,383	10,617	
	その他の収入	17,176,000	15,814,905	1,361,095	
	事業活動収入計(1)	174,547,000	164,166,697	10,380,303	
	支出				
	人件費支出	172,319,000	169,715,579	2,603,421	
	事業費支出	15,725,000	13,171,582	2,553,418	
	事務費支出	3,373,000	3,191,775	181,225	
	共同募金配分金事業費	4,898,000	2,391,334	2,506,666	
	分担金支出	223,000	219,490	3,510	
	助成金支出	8,561,000	8,440,432	120,568	
	負担金支出	55,000		55,000	
	その他の支出	27,000	26,990	10	
	事業活動支出計(2)	205,181,000	197,157,182	8,023,818	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△30,634,000	△32,990,485	2,356,485	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,620,000	1,620,000	0	
	施設整備等支出計(5)	1,620,000	1,620,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,620,000	△1,620,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	88,000	87,783	217	
	その他の活動による収入	30,464,000	31,704,780	△1,240,780	
	その他の活動収入計(7)	30,552,000	31,792,563	△1,240,563	
	支出				
	積立資産支出	4,810,000	506,448	4,303,552	
	その他の活動による支出	4,937,000	4,745,570	191,430	
	その他の活動支出計(8)	9,747,000	5,252,018	4,494,982	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,805,000	26,540,545	△5,735,545	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,449,000	△8,069,940	△3,379,060	
前期末支払資金残高(12)		105,198,856	105,198,856	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		93,749,856	97,128,916	△3,379,060	

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,861,000	4,935,784	△74,784
	寄付金収益	3,732,967	4,052,467	△319,500
	経常経費補助金収益	47,846,148	46,487,977	1,358,171
	受託金収益	12,932,220	13,938,813	△1,006,593
	事業収益	289,200	205,300	83,900
	介護保険事業収益	35,238,283	40,089,742	△4,851,459
	障害福祉サービス等事業収益	42,338,591	38,369,563	3,969,028
	その他の収益	15,508,400	467,550	15,040,850
	サービス活動収益計(1)	162,746,809	148,547,196	14,199,613
	費用			
	人件費	142,164,369	138,711,006	3,453,363
	事業費	13,171,582	17,065,626	△3,894,044
	事務費	3,191,775	1,551,958	1,639,817
	共同募金配分金事業費	2,391,334	2,300,382	90,952
	分担金費用	219,490	209,470	10,020
サービス活動外増減の部	助成金費用	8,440,432	8,485,802	△45,370
	負担金費用		37,000	△37,000
	基金組入額	506,448	495,636	10,812
	減価償却費	267,529	326,607	△59,078
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,929	△108,430	94,501
	その他の費用	26,990	58,760	△31,770
	サービス活動費用計(2)	170,366,020	169,133,817	1,232,203
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,619,211	△20,586,621	12,967,410
	収益			
	受取利息配当金収益	1,113,383	1,115,284	△1,901
	その他のサービス活動外収益	306,505	128,650	177,855
	サービス活動外収益計(4)	1,419,888	1,243,934	175,954
	その他のサービス活動外費用		19,332	△19,332
	サービス活動外費用計(5)		19,332	△19,332
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,419,888	1,224,602	195,286
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,199,323	△19,362,019	13,162,696
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益		6,244,680	△6,244,680
	特別収益計(8)	0	6,244,680	△6,244,680
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	6,244,680	△6,244,680
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,199,323	△13,117,339	6,918,016
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	99,704,098	112,645,871	△12,941,773
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	93,504,775	99,528,532	△6,023,757
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	87,783	175,566	△87,783
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		93,592,558	99,704,098	△6,111,540

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	155,720,197	133,663,456	22,056,741	事業未払金	64,447,281	34,912,600	29,534,681
事業未収金	99,599,822	109,978,228	△10,378,406	職員預り金	56,354,964	25,852,602	30,502,362
立替金	56,120,375	23,623,048	32,497,327	賞与引当金	2,236,317	2,611,998	△375,681
	0	62,180	△62,180	固定負債	5,856,000	6,448,000	△592,000
固定資産	203,721,179	228,909,253	△25,188,074	退職給付引当金	32,293,200	59,252,410	△26,959,210
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	32,293,200	59,252,410	△26,959,210
定期預金	3,000,000	3,000,000	0		96,740,481	94,165,010	2,575,471
その他の固定資産	200,721,179	225,909,253	△25,188,074	純資産の部			
車輜運搬具	11	11	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	2,124,690	772,219	1,352,471	基金	129,748,521	129,329,856	418,665
権利	218,400	218,400	0	福祉基金	129,748,521	129,329,856	418,665
退職手当積立基金預け金	32,293,200	59,252,410	△26,959,210	国庫補助金等特別積立金	127,809	141,738	△13,929
事業運営積立資産	36,232,007	36,232,007	0	その他の積立金	36,232,007	36,232,007	0
福祉基金積立資産	129,748,521	129,329,856	418,665	事業運営積立金	36,232,007	36,232,007	0
長期前払費用	104,350	104,350	0	次期繰越活動増減差額	93,592,558	99,704,098	△6,111,540
				(うち当期活動増減差額)	△6,199,323	△13,117,339	6,918,016
				純資産の部合計	262,700,895	268,407,699	△5,706,804
資産の部合計	359,441,376	362,572,709	△3,131,333	負債及び純資産の部合計	359,441,376	362,572,709	△3,131,333

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>							
<b>1 流動資産</b>							
現金預金							
現金	手許現金有高	—	—	運営資金として	—	—	40,000
普通預金	南都銀行 五条支店他	—	—	運営資金として	—	—	44,242,771
定期預金	奈良県農業協同組合 五條支店他	—	—	運営資金として	—	—	55,317,051
事業未収金				小計			99,599,822
—	—	—	—	2・3月分 介護報酬 他	—	—	56,120,375
<b>2 固定資産</b>		<b>流動資産合計</b>					
(1) 基本財産							
定期預金	南都銀行 五条支店	—	—	法人設立の要件とされた預金	—	—	3,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>		<b>基本財産合計</b>					
車両運搬具	ダイハツムーブ 他10件	—	—	利用者宅訪問用等を使用	15,792,874	15,792,863	11
器具及び備品	ツイストマシン 他59件	—	—	地域福祉事業等を使用	19,696,340	17,571,650	2,124,690
権利	電話加入権 他2件	—	—	地域福祉事業等を使用	218,400	0	218,400
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	—	将来の職員退職金支払目的として支出した積立基金への掛金累計額	—	—	32,293,200
事業運営積立資産	南都銀行 五条支店	—	—	将来の運営資金確保のために積立てている定期預金	—	—	36,232,007
福祉基金積立資産	南都銀行 五条支店	—	—	福祉基金運営用として積み立てている定期預金	—	—	13,572,947
福祉基金積立資産(預金)	国債	—	—	福祉基金運営用として運用している国債	—	—	116,175,574
長期前払費用	リサイクル預託金	—	—	小計			129,748,521
		<b>その他の固定資産合計</b>					
		<b>固定資産合計</b>					
		<b>資産合計</b>					
<b>II 負債の部</b>							
<b>1 流動負債</b>							
事業未払金	平成30年度未退職者にかかる退職金 他	—	—		—	—	56,354,964
職員預り金	3月分 社会保険料 他	—	—		—	—	2,236,317
賞与引当金	平成31年度夏季賞与 当期引当額	—	—		—	—	5,856,000
		<b>流動負債合計</b>					
<b>2 固定負債</b>							
退職給付引当金	当期末退職給付債務	—	—		—	—	64,447,281
		<b>固定負債合計</b>					
		<b>負債合計</b>					
		<b>差引純資産</b>					
		262,700,895					

# 監査報告書

令和元年5月29日

社会福祉法人 五條市社会福祉協議会

会長 北山 茂文 殿

監事

監事

森井美子  
辻本勝則

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。加えて、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### （2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人谷野会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上